

## 三党確認書

民主党、自由民主党及び公明党の3党は、財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律案（以下「特例公債法案」という。）の成立に向けて、以下を確認する。

1. 平成24年度の補正予算において、政策的経費を含む歳出の見直しを行い、同年度の特例公債発行額を抑制するものとする。
2. 現行の財政健全化目標を踏まえ、中長期的に持続可能な財政構造を確立することを旨として特例公債発行額の抑制に取り組むことを前提に、安定的な財政運営を確保する観点から、平成27年度までの間、特例公債の発行を認めるものとする。
3. 特例公債法案について所要の修正を行い、上記1については附則に、上記2については本則に規定するものとする。

以上を前提として、3党は、特例公債法案を速やかに成立させるとともに、可及的速やかに予算執行の抑制を解除するよう求めるものとする。

平成24年11月13日

民主党 幹事長

輿石東

自由民主党 幹事長

石破茂

公明党 幹事長

井上義久

民主党 政策調査会長

細野豪志

自由民主党 政務調査会長

甘利明

公明党 政務調査会長

石井裕一